

『今後の教育改革に関する基本的考え方』
— 第3期教育振興基本計画の策定に向けて —

【概 要】

2016年4月19日

一般社団法人 日本経済団体連合会

はじめに(基本的考え方の位置づけ)

- ✓ 現時点での「第2期教育振興基本計画」の進捗に対する評価
- ✓ 本年4月に検討が開始された第3期計画に向けた産業界の問題意識や考え方を整理

■教育振興基本計画:

教育基本法に基づき政府が策定する教育に関する総合計画。現在は、第2期計画に基づき教育政策を実施中。

中央教育審議会
で次期計画を検討

第1期計画 (2008年度～12年度)

□ **コンセプト: 今後10年間を通じて
目指すべき教育の姿**

- ✓ 義務教育修了までに、すべての子供に自立して社会で生きていける基礎を育てる
- ✓ 国際社会をリードする人材を育てる

第2期計画 (2013年度～17年度) 【現計画】

□ **コンセプト: 目指すべき社会の
方向性を掲げ、その実現に向けた
教育の方向性を打ち出す**

- ✓ 一人ひとりの「自立」した個人が多様な個性・能力を生かし、他者と「協働」しながら価値を「創造」する生涯学習社会

中央教育審議会では、2016年4月より、約1年半かけて、第3期計画を検討・策定

中央教育審議会
で次期計画を検討

第3期計画 (2018年度～22年度) 【次期計画】

2030年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方

2008年度

2013年度

2016年度

2018年度

I. 現計画に対する全般的評価と次期計画への期待

評価する点	<ul style="list-style-type: none">✓ 目指すべき社会の基本的方向性を示し、育成すべき素質・能力を「成果目標」として掲げていること✓ 目標達成のための「成果指標」を具体的に示していること
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none">✓ 育成したい素質・能力「成果目標」と、「成果指標」との関係がわかりにくい。「成果指標」の数が多すぎる。次期計画では、「成果目標」「成果指標」ともに重要なものに絞り、目標達成に至るロジック、過程を示し、改善のためのPDCAサイクルを回しやすくすべき✓ 次期計画では、改めて、今後、目指すべき社会や次世代を担う人材に求められる素質・能力を整理すべき

【参考：現計画の4つの基本的方向性、8つの成果目標と成果指標の例】

①社会を生き抜く力の養成

- 【成果目標1】生きる力の確実な育成(幼稚園～高校)
- 【成果目標2】課題探求能力の修得(大学～)
- 【成果目標3】自立・協働・創造に向けた力の修得
- 【成果目標4】社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成

成果指標の例：①PISA調査(注)で世界トップレベル、②いじめ、不登校、中途退学者数を減少、③学生の学修時間は欧米並み、④学生のインターンシップの実施率向上

②未来への飛躍を実現する人材の養成

- 【成果目標5】新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の育成

成果指標の例：①大学の国際評価ランキングの向上、②日本人の海外留学生・外国人留学生の倍増

③学びのセーフティネットの構築

- 【成果目標6】学びのセーフティネットの構築
- 【成果目標7】安全・安心な教育研究環境の確保

成果指標の例：①基準を満たす生徒の奨学金を受けた割合、②低所得世帯の学生で授業料減免を受けた割合

④絆づくりと活力あるコミュニティの形成

- 【成果目標8】互助・共助による活力あるコミュニティの形成

成果指標の例：①コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割

(注)PISA: OECD生徒の学習到達度調査

Ⅱ. 次世代を担う人材に求められる素質、能力

わが国をめぐる内外の環境変化

- ✓ 少子高齢化による生産年齢人口の減少
- ✓ 新興市場国等とのグローバル競争の激化
- ✓ 第4次産業革命 (IoT、ロボット、人工知能、ビッグデータ等) や「Society 5.0」と呼ばれる急激な社会・産業構造の変化
等

変化の激しい、将来が展望しにくい状況で、経済を成長させるため、開かれた質の高い教育を通じて、変化に主体的に対応し、生涯現役で活躍できる人材を育成することが必要

これからの時代に求められる素質・能力

- ✓ 自ら課題を設定し主体的に解を見出す能力、自らの意見を論理的に発信する力、外国語によるコミュニケーション能力、リベラル・アーツ、多様性を尊重して他者と協働して事業を遂行する能力
- ✓ 理工系であっても人文社会科学系を含む幅広い分野の科目を学ぶことや、人文社会科学系であっても、先端技術や理数系の基礎的知識を学ぶこと
- ✓ 質の高い情報を取捨選択し、情報を課題解決のために使いこなす情報活用能力

Ⅲ. 求められる教育改革

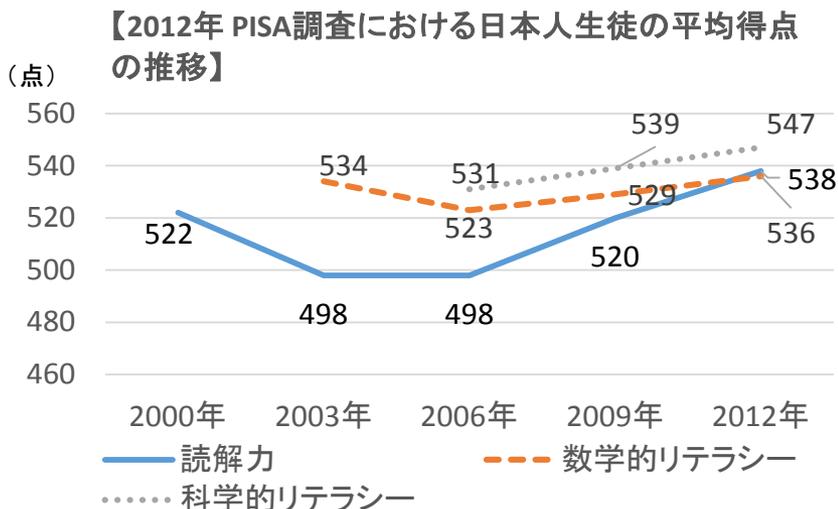
1. 求められる素質・能力の育成に向けた教育内容・方法の改革

(1) 学習指導要領の改訂への評価

- ✓ ①何ができるようになるか(必要な素質・能力)、②何を学ぶか(教科・科目の見直し)、③どのように学ぶか(アクティブ・ラーニングの推進)の3つの視点で、教育カリキュラム、学習・指導法等を抜本的に見直していることを評価
- ✓ 国際学力調査で、日本人高校生の学力はトップレベルを回復したが、学力二分化を懸念する意見もあり、「全国学力・学習状況調査」(注)等を通じて、継続的に学力を把握し、最低限の学力を担保すべき

(注) 全国の児童・生徒の学力を把握・分析するため、政府が小学6年生、中学3年生の児童・生徒を対象に実施する学力調査

■ **アクティブ・ラーニング**: 教員による一方的な講義ではなく、児童・生徒の能動的な学習への参加を取り入れた学習・指導法。課題解決型授業、意見発表、体験学習、調べ学習、グループ討議、ディベート、グループワークなどを取り入れた学習



【2012年PISA調査: 日本の順位】

	OECD加盟 34カ国中	参加65カ国・ 地域中
科学的 リテラシー	1 位	4 位 (1位:上海、2位:香港)
数学的 リテラシー	2 位 (1位:韓国)	7 位 (1位:上海、 2位:シンガポール)
読解力	1 位	4 位 (1位:上海、2位:香港)

(注) PISA調査: OECDが15歳(日本では高校1年生)を対象に3年に1回実施。2012年調査にはOECD加盟34カ国を含む65カ国・地域の51万人の生徒が参加

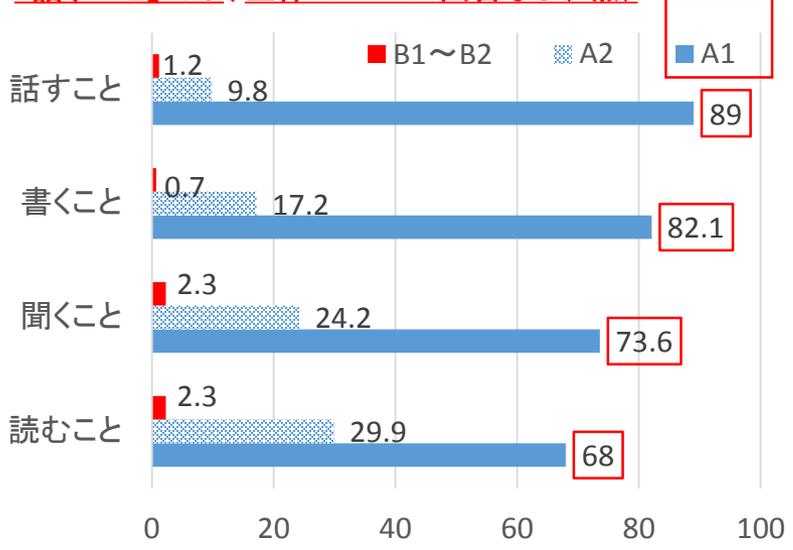
(2)教育内容(科目・教科、カリキュラム)の見直し

①英語力の強化に向けた改革

- ✓ 日本人生徒の英語力は政府目標に達しておらず、現計画の英語力の目標を達成すべき
- ✓ 次期計画では、各学校段階で達成すべき英語力の目標を具体的に示し、各段階毎に、目標を着実に達成するための検証と改善の仕組みを検討すべき
- ✓ 成果をあげているJETプログラムを拡充するとともに、外部人材に教員の「特別免許」を付与するなどして、児童・生徒に生きた英語を教えることを推進すべき

■ 英語運用能力の評価・比較基準として、欧州評議会が2001年に作成したCEFRのスコア分布(%)。

7割から8割の生徒(高校3年生)がA1レベル。「書くこと」と「話すこと」では、全体の18%が回答なし(0点)



A1=英検3~5級 (日常生活の基本的表現を理解)
 A2=英検準2級 (日常の身近なことについて簡単なやり取りができる)
 B1~B2=英検2級~準1級
 C1=英検1級

[出典:「高校3年生英語力調査」(2015年、対象全国9万人)]

【政府が定めた、生徒が達成すべき英語力の目標】

	現計画の目標	現状(2015年)
中学卒業段階	英検3級以上:50%	英検3級以上、および同程度の生徒:36.6%
高校卒業段階	英検準2級~2級程度:50%	英検準2級~2級程度、及び同程度の生徒:34.3%

■ JETプログラム(語学指導等を行う外国人青年招致事業)

✓ 総務省、外務省、文部科学省の協力の下に実施されている世界最大規模の人的交流プログラム、これまでに65カ国から6万2千人以上を招致。学校や教育委員会でALT(外国語指導助手)などに従事

■ 特別免許

✓ 特別な専門的知識・技能を有する社会人を学校の教員として活用するため、都道府県の教育委員会が付与。利用は進んでおらず

②教科・科目の新設—高校教育における新科目に関して—

- ✓ 「歴史総合」「地理総合」「数理探求」(いずれも仮称)は、グローバル人材・イノベーション人材に求められるリベラルアーツの基礎となるもの
- ✓ 「情報活用力」はICT機器を使いこなす能力だけではない。次期計画では、具体的にどのような能力が求められるのかを明確にして、それらを身につけることの重要性を強調し、初等中等段階から、プログラミング教育を含む、コンピューター・サイエンスに関する基礎的教育を強化すべき

■ 高等学校で新設を検討している科目

- **歴史総合**：自国とグローバルなことがらが影響しあって繋がる歴史の諸相
- **地理総合**：地球規模の諸課題や地域課題を解決する力を育成
- **公共**：社会参画の意識や主体的に選択・判断し、他者と協働して解決する力を育む
- **情報**：情報と情報技術を問題の発見と解決に利用するための科学的な考え方、情報活用力を育成
- **数理探求**：数学と理科の知識や技能を総合的に活用

(3)学習・指導方法の改革

①アクティブ・ラーニングの推進による授業の改善

- ✓ これからの時代に求められる素質、能力を育成する上で有効なアクティブ・ラーニングを、学習・指導法の中心に置き、大学のみならず、初等中等段階から一貫した取り組みとしたことを評価
- ✓ アクティブ・ラーニングの成功事例や学校における評価方法(成績)、入試における評価などを整理し、学校関係者や生徒・学生に示すことが必要

②ICT活用による教育イノベーションの推進

- ✓ アクティブ・ラーニングの視点に立った、他者との対話や協働作業、深い考察や思考を通じた主体的学習には、ICT機器を効果的に活用することが不可欠
- ✓ 公教育を支える基盤であるICTのインフラ整備や、広く展開するためのモデル・ケースの作成等は国が主導し、まずは現計画の目標を達成すべき
- ✓ そのために、地方自治体の教育のICT化のための地方財政措置を着実に活用するよう、政府は改めて働きかけを強化すべき

【教育の情報化、学校のICT環境整備に向けた政府目標】

2014年度～2017年度まで、単年度、1,678億円を地方財政措置 [4年間総額：6,712億円]

	第2期教育振興基本計画の目標	現状（2014年度）
教育用PC1台当たりの児童・生徒数	3.6人/台	全国平均 6.4人/台
電子黒板・実物投影機	1学級1台/100%	全国平均 / 9%
無線LAN整備率	100%	全国平均/ 20%

[出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果、2015年]

(4)キャリア教育・専門職業教育

- ✓ 理工系人材が将来的に不足することが予想されるため、初等中等教育段階から、高等教育で理工系進学を促すキャリア教育が重要。とりわけ、女子に対する重点的な取り組みが必要
- ✓ 高校段階における専門職業教育は拡充する必要がある、「高等専門学校」は、現制度の良さを最大限活かすための支援を行い、卒業生の多様な進路を踏まえた柔軟な教育課程とすべき
- ✓ 「専門職業人材養成のための新たな高等教育機関」は、どのような分野でニーズがあるのか、具体的な職種・産業分野を明確にした上で、産業界の協力を得て、実社会のニーズを反映した教育内容とすべき

2. イノベーションを起こしグローバル社会で活躍する人材の育成

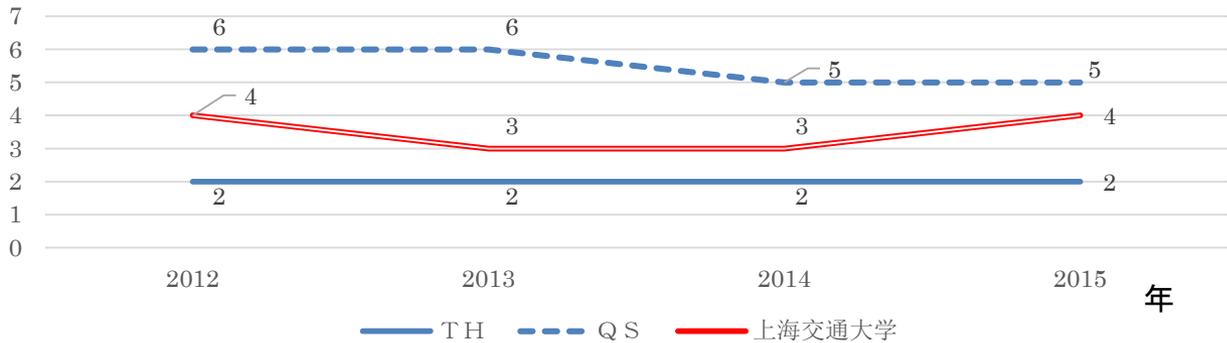
(1) イノベーション推進やグローバル化に対応した教育の推進

- 【初等中等教育】
 - ✓ グローバル人材に求められる素質・能力を育む上で、「スーパーグローバル・ハイスクール」や「国際バカロレア (IB) 課程」は有効。IB課程の普及に向けた政府目標を達成すべき
- 【高等教育】
 - ✓ 大学の国際競争力を高めるため、現計画の成果指標の達成に向けた大学のさらなる改革が必要 (ガバナンス改革、海外大学との教育連携の推進、教員や研究者の流動性を高めるための取り組み等)

- **国際バカロレア (IB) 課程:**
 - ✓ IB機構 (本部: ジュネーブ) が実施する国際的な教育プログラム。ディプロマ課程 (16~19歳対象) を修了すれば、世界の主要大学への入学資格を取得。政府は2018年までに国内のIB認定校を現在の35校から200校に増やす方針
 - ✓ 普及に向けた課題は、①IBを教授できる資格を持つ教育の不足、②IBカリキュラムと学習指導要領の整合性の確保、③日本の大学入試におけるIB資格の活用推進など

■ 大学改革に関する現計画の成果指標の例: ①世界で戦えるリサーチ大学を10年間で倍増、②大学の国際的評価の向上

世界の大学ランキング上位100位に入っている日本の大学数は横ばいか減少



〔出典: TH: Times Higher Education 世界大学ランキング (英)
QS: Quacquarelli Symonds 世界大学ランキング (英)
上海高通大学「世界の大学の学術ランキング」 (中国)〕

(2) 双方向の留学生交流の推進

- ✓ 日本人学生の海外留学2012年度は対前年度で微増したが、引き続き、政府目標の達成に向けて推進に向けた政策を継続すべき
- ✓ 外国人留学生日本の大学等への外国人留学生も微増傾向にあるが、さらなる拡大に向けて戦略的な留学生受入れ政策が必要

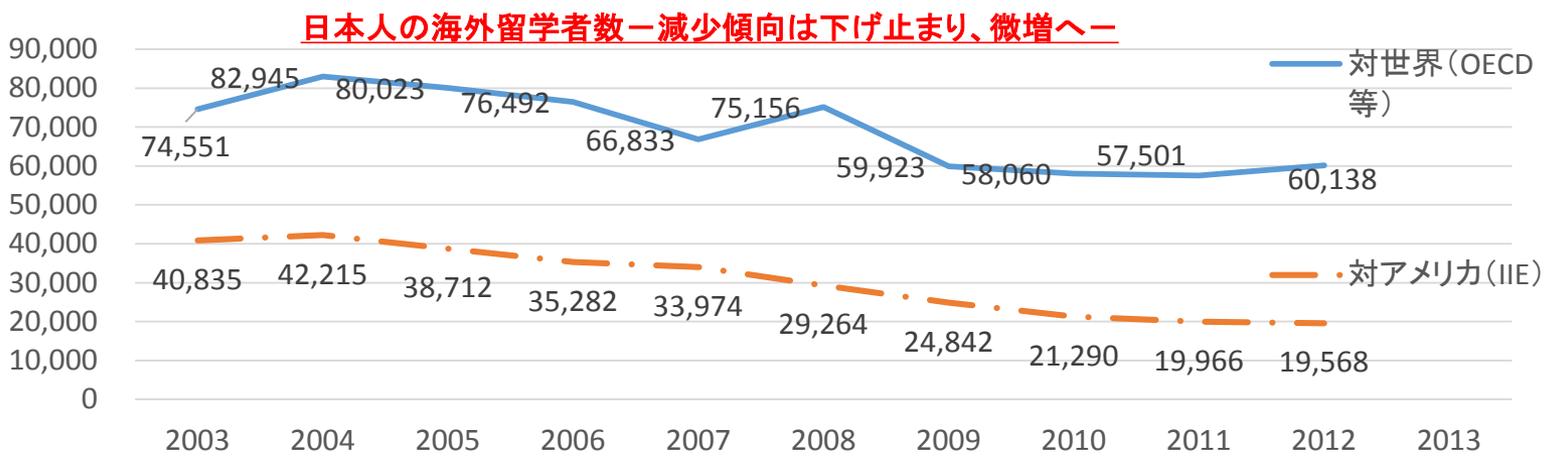
— 現計画の目標 —

■ 大学等の留学生交流の拡充

・海外留学の奨励に向けた官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学Japan日本代表プログラム」などを通じて、意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与。2020年までに**日本人留学生の倍増(大学生6万人→12万人、高校生3万人→6万人)が目標**

■ 優秀な外国人留学生の戦略的受入れ

・「**留学生30万人計画**」の実現に向けて、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生の倍増(2020年までに14万人→30万人)を目指す **【2014年度現在、総数 184,155人 (内高等教育機関:139,185人)】**

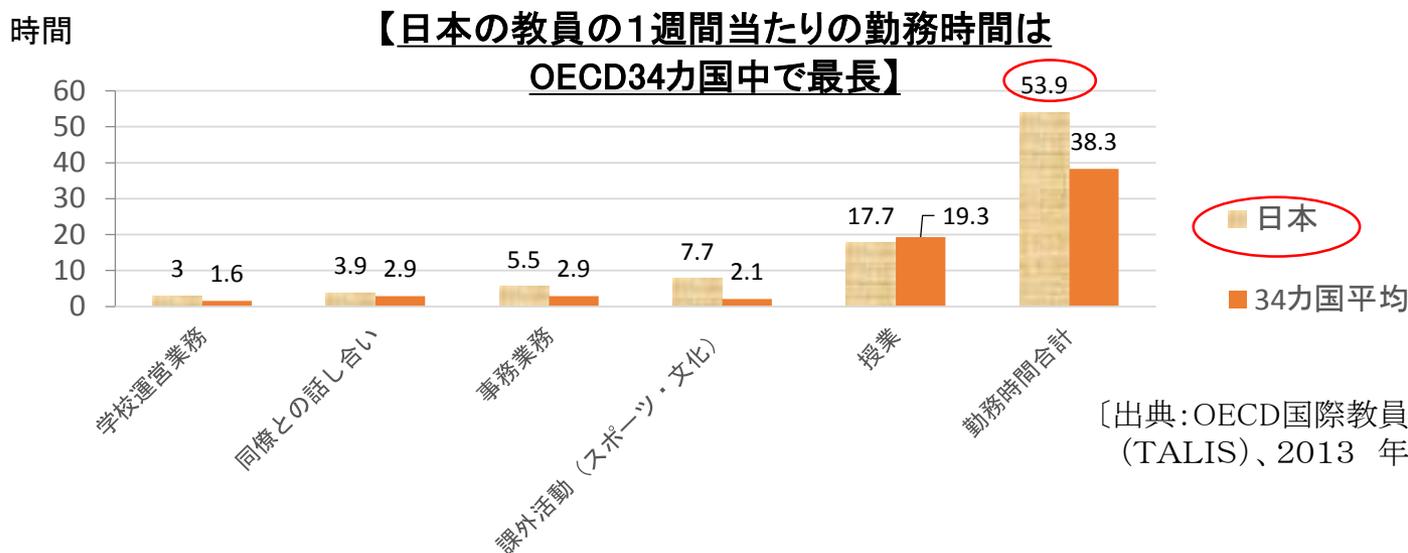


[出典: OECD(Education at a Glance)、IIE(Institute for International Education)]

3. 新たな教育課題に対応できる教員の確保・養成に向けた取り組み

- ✓ 新たな教育課題(アクティブ・ラーニング、英語教育、ICTを活用した教育イノベーション等)に対応するため、教員養成課程や教員選抜方法を抜本的に見直すこと
- ✓ 優れた人材を教員に確保するためには、人数より質を重視すること
- ✓ 「チーム学校」を推進し、世界一多忙といわれる教員が教育活動に専念できる環境を整備すること
- ✓ 教員が、海外留学や民間企業での職務経験など多様な体験を積むことや、適性・能力のある民間人を「特別免許」で教員に登用することで、教育現場の「多様性」を高めること

■ **チーム学校**: 教員以外に専門的知見を有する専門職員(スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャルワーカー、部活指導員、ICT支援員等)を学校に配置し、様々な業務を連携・分担することで学校がチームとしての教育力を発揮する体制を整備。2015年中教審答申を踏まえ、2016年以降、制度改正を含め推進



4. 地域・学校・企業の連携・協働による地域活性化

- ✓ 学校を核として地域の活性化を図るためには「コミュニティ・スクール」の推進が有効
- ✓ 「コミュニティ・スクール」を全小中学校の1割に拡大するという現計画の成果指標の達成に向けて、必要な制度的見直しを進めるべき（現在は、2,389校で全小中学校の6%）

■コミュニティ・スクール:

「学校運営協議会」が置かれ、保護者や地域住民が一定の責任と権限をもって学校運営に参画する学校

— 学校運営協議会の役割 —

- ①校長の作成する学校運営の基本方針の承認し、
- ②学校運営に対して校長・教育委員会に意見を述べ、
- ③教職員の任用に関して教育委員会に意見を出すこと

— 検討されている制度的見直し —

- ①教育委員会に対する学校運営協議会の設置を努力義務化し、
- ②学校運営協議会の学校を応援する役割を明確化すること

5. 高校教育・大学入試・大学教育の一体的改革の推進

- ✓ 高校教育・大学入試・大学教育は、一つの体系の下で、整合性をもって一体的に改革を進めるべき
- ✓ 高校教育の質保証のため、「高等学校基礎学力テスト」は、大学のAO入試や推薦入試にも活用すべき
- ✓ 「大学入学希望者学力評価テスト」は、受験生の思考力、判断力、表現力等を総合的に評価するものにすべき
- ✓ 大学教育は、学長のリーダーシップで3つのポリシーに基づく改革を進めるとともに、大学教育の質を保証するため、ディプロマ・ポリシーに沿った出口管理を強化すべき

【大学教育の3つのポリシー】

- ①アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)、②カリキュラム・ポリシー(教育カリキュラムの編成・実施方針)、③ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

高等学校教育改革

①アクティブ・ラーニングの推進

②高等学校教育の質保証・向上のため「高等学校基礎学力テスト」を導入

- ✓ 高校段階の生徒の基礎学力の定着度を把握し、学習・指導を改善
- ✓ 中教審での検討では当面、大学入試には活用せず

大学入試改革

① 大学入試センター試験に代わる「大学入学希望者学力評価テスト」を導入

- ✓ 生徒の思考力、判断力、表現力を総合的に評価するものに移行
- ②個別大学の入試改革
- ✓ アドミッション・ポリシーに基づき知識偏重ではなく、生徒の高校時代の多様な体験活動や意欲、能力を総合的、多面的に評価

大学教育改革

・学長のリーダーシップで3つのポリシーに基づく教学マネジメントを確立

- ✓ 高校までに身につけた能力をさらに向上させるため、アクティブ・ラーニングを推進
- ✓ ディプロマ・ポリシーによる大学教育の質保証

6. 教育投資・財源のあり方

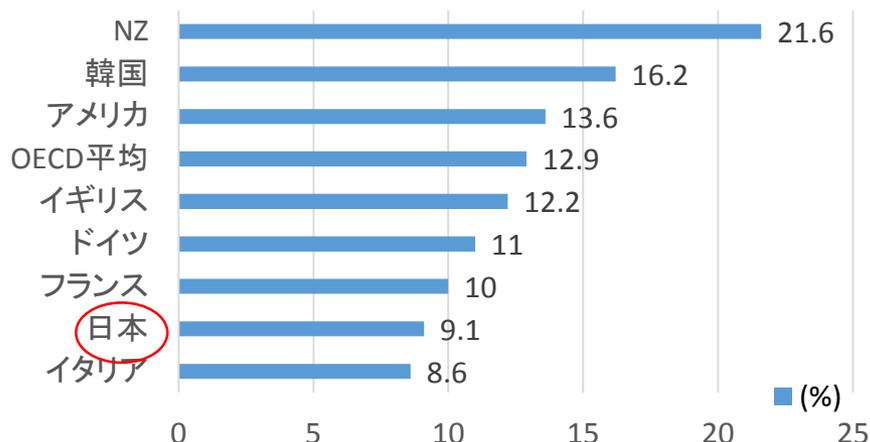
- ✓ 教育投資の前提として、主要な教育政策の目指す成果を明確化して、予算との関係を客観的なデータで検証し、エビデンスに基づくPDCAサイクルを回すべき
- ✓ そのため、①検証に必要な教育データを継続的に蓄積し、個人情報保護との関係を整理した上で、その公開を進めること、②政府から独立した第三者機関が政策評価を行うことが必要

【教育予算を巡る文部科学省と財務省の主張】

文部科学省: 日本の一般政府総支出に占める教育支出の割合は、9.1%で、データの存在するOECD加盟国の中では下から2番目

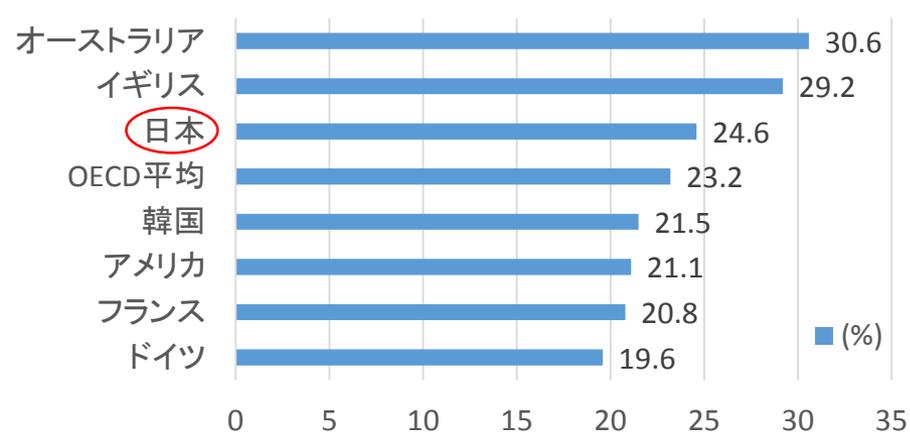
財務省: ①人口に占める子供の人数が少ないことの反映で、児童・生徒一人当たりの支出額はOECD諸国の平均以上、②少子化が進む中、教育支出は減少しておらず

【一般政府総支出に占める
公財政教育支出(2011年)】



[出典: OECD "Education at a Glance"
(2014年)]

【中小学校の在学者一人当たりの公財政支出
(対国民一人当たりGDP比、2011年)】



[出典: 財政制度等審議会資料 (2015年6月)]

IV. 企業に求められる取り組み

- ✓ 企業による小中学校、高校、大学等への教育支援活動をさらに推進
- ✓ 外国人留学生、女性、高齢者、障がい者など、多様な人材が活躍するための職場環境、人事・評価制度を整備

経団連の教育支援

- 経団連企業の教育支援プログラム
- 経団連グローバル人材育成推進事業
 - ①グローバル人材育成スカラシップ
 - ②グローバルキャリア・ミーティング
 - ③グローバル人材育成モデル・カリキュラム
 - ④高校生の留学支援(UWC日本協会)
- 経団連観光インターンシップ
- 東京大学ソーシャルICTグローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(高度情報通信人材育成)
- 理工系女性人材育成のための「夏のリコチャレ2016～理工系のお仕事体感しよう!～」

経済広報センターの教育支援プロジェクト

- 企業の教育支援ガイド
- 大学への企業人派遣講座
- 海外教育機関関係者招聘
- 教員の民間企業研修
- 分野別教育支援
 - ①環境教育
 - ②産業教育
 - ③エネルギー教育
 - ④金融教育

